

平成25年9月20日

一般社団法人 日本物流団体連合会

### 第13回基本政策委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成25年9月18日(水)に第13回基本政策委員会(委員長:大庭靖雄 物流連代表理事・理事長)を国土交通省の特別会議室で開催しました。

政府は、6月に総合物流施策大綱(2013-2017)を閣議決定し、国交省は、7月1日から物流政策推進体制を強化しました。今回の会議は、多くの物流団体や企業が加盟し、物流界の課題に横断的に取り組むことが可能な物流連と国交省の連携を強め、官民連携で物流施策の推進を図っていくことを目指したものでした。

委員会には、国交省側から本田国土交通審議官、加藤物流審議官を始め、国交省の物流部門の幹部が出席し、物流連も委員会に先立ち、各物流団体を網羅するよう委員の増員で委員会組織の強化を行って、当日を迎えました。

会議では、冒頭、大庭委員長より開催の趣旨を説明した後、加藤物流審議官から、二十数年ぶりに物流を専門に取り扱う組織ができたが、「物流局」と言われる程に機能が発揮できるよう、物流に魂を込めて出発したいとの挨拶がありました。

その後、国交省、物流連双方より、物流に関する共通の課題、物流連と国交省との対話の場の設定、物流連が本年度取り組んでいる研究テーマなどにつき説明が行われました。各委員からは、企業の海外展開に関する国家間での折衝などの局面で官民連携が必要だとの指摘がされたほか、国内における燃油費問題、少

子高齢化問題、人材確保、オリンピックへの対応、規制緩和の見直し、などについても議論を進めてもらいたいとの要望がありました。

さらに物流連及びその構成団体と行政当局との意見交換や、団体相互間の情報交換等を機動的に行うため、「物流団体ワーキンググループ」を設置することが満場一致で決まりました。

委員会終了後、場所を移動して、第一回「物流団体ワーキンググループ」を開催し、今後の方向性について、闊達な議論が行われました。



挨拶をする大庭委員長



本田国土交通審議官（左から2人目）、加藤物流審議官（中央）、他、国交省幹部